

第 80 期 (自 平成28年 4 月 1 日)
(至 平成29年 3 月 31 日)

有 価 証 券 報 告 書

株式会社 奥 村 組

第80期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 奥村組

目 次

	頁
第80期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	70
第6 【提出会社の株式事務の概要】	90
第7 【提出会社の参考情報】	91
1 【提出会社の親会社等の情報】	91
2 【その他の参考情報】	91
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	92
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第80期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社奥村組

【英訳名】 OKUMURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥村 太加典

【本店の所在の場所】 大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号

【電話番号】 06-6621-1101

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 古澤 浩 司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目6番1号

【電話番号】 03-3454-8111

【事務連絡者氏名】 東日本支社経理部長 荒木 研 作

【縦覧に供する場所】 株式会社奥村組東日本支社
(東京都港区芝五丁目6番1号)
株式会社奥村組名古屋支店
(名古屋市中村区竹橋町29番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	196,554	193,024	205,268	205,291	203,090
経常利益 (百万円)	3,563	3,789	5,616	9,272	13,455
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,683	3,755	4,921	8,625	13,614
包括利益 (百万円)	12,015	7,521	15,021	5,102	13,883
純資産額 (百万円)	121,923	128,792	140,655	143,278	152,958
総資産額 (百万円)	234,033	239,663	260,302	266,680	289,474
1株当たり純資産額 (円)	610.48	645.06	705.48	719.13	767.84
1株当たり当期純利益金額 (円)	13.43	18.80	24.66	43.27	68.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.1	53.7	54.0	53.7	52.8
自己資本利益率 (%)	2.3	3.0	3.7	6.1	9.2
株価収益率 (倍)	27.6	24.5	22.8	13.8	9.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,773	10,195	△1,594	1,033	45,108
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,386	△2,671	△1,065	△2,884	△3,672
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,378	△9,666	4,115	△402	△10,918
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	28,343	26,245	27,727	25,379	55,958
従業員数 (人)	1,855	1,958	1,970	1,989	2,020
[外、平均臨時雇用者数]	[420]	[408]	[380]	[401]	[414]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	192,941	189,737	200,177	201,106	198,284
経常利益 (百万円)	3,382	3,756	5,563	9,239	13,157
当期純利益 (百万円)	2,540	3,720	4,901	8,642	13,379
資本金 (百万円)	19,838	19,838	19,838	19,838	19,838
発行済株式総数 (千株)	228,326	228,326	228,326	228,326	228,326
純資産額 (百万円)	119,474	125,087	135,904	138,534	148,067
総資産額 (百万円)	230,123	234,533	253,490	259,841	282,363
1株当たり純資産額 (円)	598.21	626.50	681.65	695.32	743.29
1株当たり配当額 (円)	9	9	12	21	33
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	12.71	18.63	24.55	43.36	67.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.9	53.3	53.6	53.3	52.4
自己資本利益率 (%)	2.2	3.0	3.8	6.3	9.3
株価収益率 (倍)	29.1	24.7	22.9	13.7	10.1
配当性向 (%)	70.8	48.3	48.9	48.4	49.1
従業員数 (人)	1,791	1,893	1,906	1,926	1,955
[外、平均臨時雇用者数]	[414]	[403]	[374]	[390]	[403]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 【沿革】

当社は明治40年2月奥村太平が個人企業として土木建築請負業を創業、本店を奈良県におき、時代の進運と事業の発展に伴い昭和3年1月東京支店、昭和12年2月八幡支店を開設、昭和13年3月資本金48万円をもって株式会社に組織を変更しました。

その後の主な変遷は、次のとおりです。

- 昭和21年6月 広島支店開設
- 昭和23年4月 高松支店(昭和39年4月四国支店に改称)開設
- 昭和24年10月 建設業法による建設大臣登録(イ)第76号の登録を完了(以後2年毎に登録更新)
- 昭和28年3月 奥村機械製作株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和33年8月 名古屋支店開設
- 昭和37年9月 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
- 昭和38年2月 八幡支店を九州支店に改称
- 昭和38年8月 大阪及び東京証券取引所市場第一部に株式を上場
- 昭和41年6月 本店を大阪市阿倍野区松崎町一丁目51番地に移転
- 昭和41年6月 関西支店(昭和61年4月関西支社に改称)開設
- 昭和44年3月 札幌支店、仙台支店(平成8年4月東北支店に改称)開設
- 昭和45年2月 太平不動産株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和47年5月 定款の事業目的に住宅事業並びに不動産取引等を追加
- 昭和48年10月 宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第1688号を取得
(以後3年毎に免許更新・平成9年より5年毎に免許更新)
- 昭和48年11月 建設業法の改正により、建設大臣許可(特-48)第2200号を取得
(以後3年毎に許可更新・平成9年より5年毎に許可更新)
- 昭和55年5月 本店を大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号に移転
- 昭和55年6月 定款の事業目的に建設工用機械器具及び建設工用鋼材製品の設計、製造、修理、加工、販売等を追加
- 昭和56年11月 ルクセンブルグ証券取引所に欧州預託証券を上場(平成5年9月上場廃止)
- 昭和59年6月 定款の事業目的に海上運送事業、陸上運送事業等を追加
- 昭和61年4月 東京支店を東京支社に改称
- 平成15年6月 定款の事業目的に土木建築その他の工事の測量、設計、請負、作業の監督に関するコンサルティング等、公共施設並びに民間施設の維持管理、運営及び保有等及び環境整備、資源循環、公害防止等に関する企画、調査、管理、施工、コンサルティング、設備の設計、積算等を追加
- 平成18年6月 定款の事業目的にコンピュータによる情報処理に関するソフトウェアの開発及び販売を追加
- 平成20年10月 東京支社、関西支社を東日本支社、西日本支社に改称
東京支店、関西支店開設
- 平成21年6月 定款の事業目的に労働者派遣事業を追加

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社11社、関連会社3社で構成され、土木事業、建築事業、不動産事業を主な事業の内容としています。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。

なお、セグメント情報に記載された区分と同一です。

〔土木事業〕

当社及び子会社であるオーエステー工業㈱が営んでいます。

〔建築事業〕

当社及び子会社であるオーエステー工業㈱が営んでいます。

〔不動産事業〕

当社及び子会社である太平不動産㈱が営んでいます。

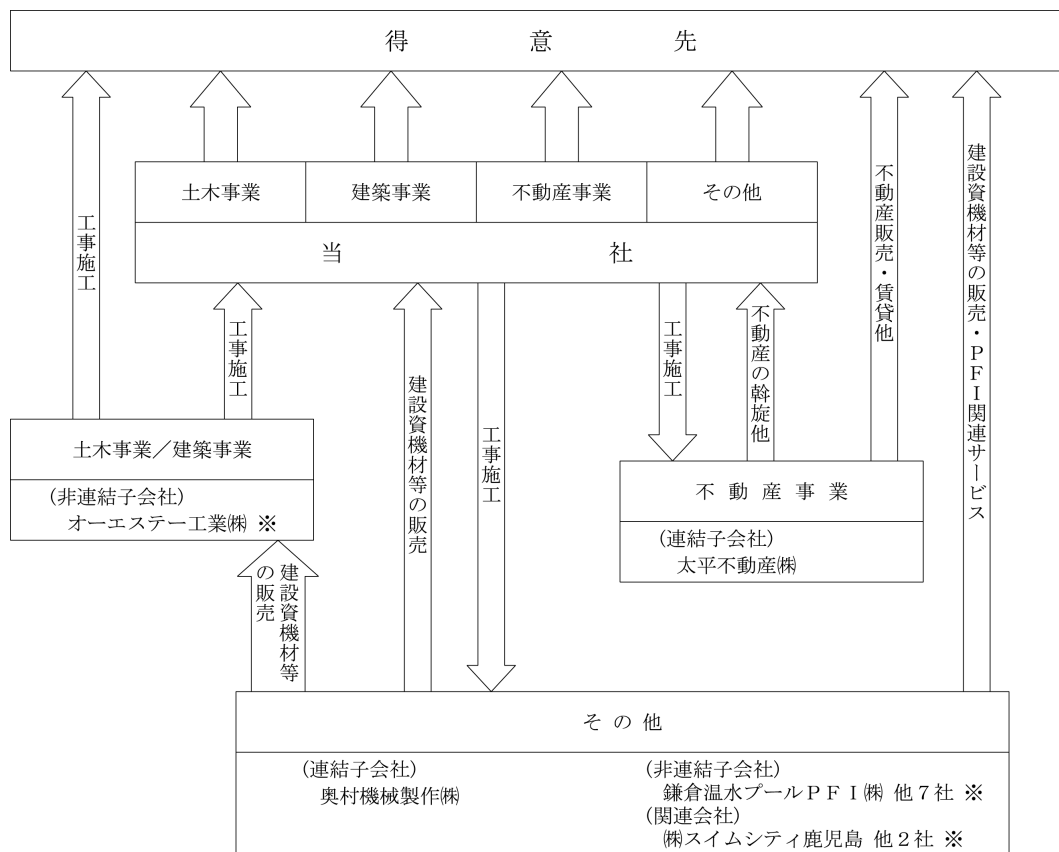
〔その他〕

当社がコンサルティング等建設事業に付帯関連する事業を営んでいます。

子会社である奥村機械製作㈱他1社が建設資機材等の製造・販売事業を営んでいます。

子会社である鎌倉温水プールPFI㈱他6社及び関連会社である㈱スイムシティ鹿児島他2社がPFI事業を営んでいます。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) ※は持分法非適用会社です。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 奥村機械製作㈱	大阪市 西淀川区	100	その他	100	当社は建設資機材の一部を購入しています。 なお、当社は資金を借入れています。 役員の兼務1名
太平不動産㈱	東京都 港区	20	不動産事業	100	当社は工事受注に関連した土地その他不動産の斡旋等を受けています。 なお、当社は資金を貸付けています。 役員の兼務1名

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	856 [216]
建築事業	1,094 [186]
不動産事業	8 [1]
その他	62 [11]
合計	2,020 [414]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,955 [403]	43.7	18.2	8,490,425

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	856 [216]
建築事業	1,094 [186]
不動産事業	5 [1]
その他	— [—]
合計	1,955 [403]

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、力強さを欠く局面があったものの、企業の生産や輸出が持ち直しの動きに転じるなど、緩やかな回復基調で推移しました。そのような中、建設業界においては、各種政策や民間需要の高まりなどを背景に、建設投資が底堅く推移したことから、堅調な経営環境が続きました。

当社グループにおきましては、売上高は、前年同期に比べ1.1%減少した203,090百万円となりましたが、損益面では、土木事業及び建築事業の売上総利益率が改善したこと等により、売上総利益は同19.5%増加した27,062百万円、営業利益は同38.6%増加した11,678百万円、経常利益は同45.1%増加した13,455百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同57.8%増加した13,614百万円となり、当連結会計年度も前年同期を上回ることができました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(土木事業)

受注高は前年同期に比べ24.3%増加した119,796百万円、売上高は同4.4%減少した76,727百万円、営業利益は同127.9%増加した4,436百万円となりました。

(建築事業)

受注高は前年同期に比べ2.5%減少した123,086百万円、売上高は同1.4%増加した116,475百万円となり、営業利益は同27.8%増加した4,152百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業は不動産の販売及び賃貸に関する事業で、売上高は前年同期に比べ14.1%減少した4,459百万円となり、営業利益は同14.9%減少した2,648百万円となりました。

(その他)

その他は建設資機材等の製造及び販売に関する事業等で、売上高は前年同期に比べ10.3%増加した5,428百万円となり、営業利益は同302.6%増加した431百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、投資活動により3,672百万円、財務活動により10,918百万円それぞれ減少しましたが、営業活動により45,108百万円増加したことにより、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ30,579百万円増加した55,958百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益の計上、売上債権の減少等により、45,108百万円の資金増加となりました。(前連結会計年度は、1,033百万円の資金増加)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得等により、3,672百万円の資金減少となりました。(前連結会計年度は、2,884百万円の資金減少)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少、配当金の支払い等により、10,918百万円の資金減少となりました。(前連結会計年度は、402百万円の資金減少)

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (百万円)
土木事業	96,370	119,796 (24.3%増)
建築事業	126,263	123,086 (2.5%減)
計	222,634	242,882 (9.1%増)

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (百万円)
土木事業	80,257	76,727 (4.4%減)
建築事業	114,920	116,475 (1.4%増)
不動産事業	5,193	4,459 (14.1%減)
その他	4,919	5,428 (10.3%増)
計	205,291	203,090 (1.1%減)

- (注) 1 当社グループ(当社及び連結子会社)においては、土木事業、建築事業以外での受注及び生産は僅少なため、受注実績については、土木事業、建築事業のみ記載しています。
- 2 当社グループが営んでいる事業の大部分を占める土木事業、建築事業では、生産実績を定義することが困難なため、「生産の状況」は記載していません。
- 3 受注実績、売上実績については、セグメント間の取引を相殺消去して記載しています。
- 4 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりです。

(1) 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
第79期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	土木工事	104,998	96,370	201,369	80,257	121,111
	建築工事	119,708	126,263	245,972	114,920	131,052
	計	224,707	222,634	447,341	195,178	252,163
第80期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	土木工事	121,111	119,796	240,907	76,727	164,180
	建築工事	131,052	123,086	254,138	116,475	137,663
	計	252,163	242,882	495,045	193,202	301,843

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)です。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第79期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	土木工事	12.3	87.7	100
	建築工事	31.4	68.6	100
第80期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	土木工事	12.4	87.6	100
	建築工事	34.1	65.9	100

(注) 百分比は請負金額比です。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
第79期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	土木工事	60,789	19,468	80,257
	建築工事	35,369	79,550	114,920
	計	96,158	99,019	195,178
第80期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	土木工事	60,230	16,497	76,727
	建築工事	38,439	78,035	116,475
	計	98,670	94,532	193,202

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりです。

第79期

独立行政法人水資源機構	武蔵水路下流部改築工事
愛西市	愛西市統合庁舎建設・改修工事
阪急不動産(株)、住友商事(株)、 神鋼不動産(株)	新千里北町第2団地建替事業
生駒市	生駒市立病院建設工事
皇昌營造股份有限公司	台北地下鉄環状線C F 6 4 3 A標シールド工事

第80期

独立行政法人都市再生機構	大沢地区整地他工事
三田駅前Bブロック地区 市街地再開発組合	三田駅前Bブロック地区第一種市街地再開発事業に係る 施設建築物新築工事
国土交通省	紀北西道路安上岩出トンネル工事
防衛省	岩国飛行場高校新設建築その他工事
(株)ウインドシップ北九州	北九州市スタジアム整備等P F I事業

2 第79期及び第80期ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(4) 次期繰越工事高(平成29年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
土木工事	134,296	29,883	164,180
建築工事	41,964	95,698	137,663
計	176,260	125,582	301,843

(注) 次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりです。

環境省	葛尾村除染等工事	平成29年11月完成予定
あすなろ特定目的会社	千葉ニュータウン物流センター新築工事	平成29年11月完成予定
東京二十三区清掃一部 事務組合	杉並清掃工場建替工事	平成29年9月完成予定
地方独立行政法人 奈良県立病院機構	新奈良県総合医療センター新築工事	平成29年12月完成予定
台北市政府捷運工程局	台北地下鉄松山線C G 5 9 0 B工区工事	平成29年7月完成予定

(5) 不動産事業等

第79期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)及び第80期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の不動産事業等売上高はそれぞれ5,928百万円、5,081百万円で、不動産の販売及び賃貸等によるものです。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「堅実経営と誠実施工を信条に、社会から必要とされ続ける企業として、社業の発展を通じ広く社会に貢献する」ことを経営理念に掲げ、時代の趨勢、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応して経営基盤の強化を図り、株主の期待に応え、ひいては社会に貢献することを基本方針としています。

当社グループでは、すべての事業活動においてこれらを踏まえ、ステークホルダーに信頼・満足・安心を提供していくことを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、平成28年度を初年度として策定しました中期経営計画において数値目標を掲げており、計画最終年度における主要数値目標については、次のとおりです。

平成31年3月期目標

	売上高	営業利益	経常利益
連結	2,200億円	98億円	108億円
個別	2,150億円	95億円	108億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

わが国経済の先行きは、外需の改善等を背景とした生産や輸出の持ち直しなどにより、引き続き回復基調を辿ることが期待されています。建設業界においては、各種政策の下支えもあり、公共・民間投資ともに底堅さを維持する見通しであることから、当面の経営環境は堅調に推移すると思われれます。

このような中、当社グループにおいては、平成28年度を初年度として策定した中期経営計画に基づき、建設事業の生産力向上・ブランド力アップ及び収益基盤の多様化を通じて建設事業の収益力強化と事業領域の拡大を図り、強固な経営基盤の構築を目指した取り組みを展開しています。

具体的には、建設事業において、合理化・省力化に資する技術開発の推進、C I M・B I Mの導入加速による業務の効率化、顧客へのソリューション提案力及び設計力の強化、顧客ニーズに応える技術開発の推進、保有技術の洗練化などに取り組んでいるほか、不動産事業においては、市況を慎重に見極めつつ、良質な収益不動産の取得や保有不動産の有効活用により賃貸事業の拡大を進めています。さらに、事業領域の拡大に向け、新たな事業へも戦略的に投資していきます。

4 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

①建設投資の動向

公共投資の縮減や国内外の経済情勢の衰退による民間設備投資の縮小など、受注環境が著しく悪化した場合、受注競争が激化することが予想され業績に影響を及ぼす可能性があります。

②受注価格の動向

過当競争に起因して受注価格が著しく下落した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③資材価格等の変動

主要資材或いは労務コストが高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④瑕疵担保責任

統合マネジメントシステムを導入し施工及び品質管理の徹底に努めていますが、設計、施工等のサイクルにおいて、万一、重大な瑕疵があった場合、業績、信用等の面に影響を及ぼす可能性があります。

⑤労働災害等

安全最優先の徹底に努めていますが、万一、人身や施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、業績、信用等の面に影響を及ぼす可能性があります。

⑥取引先の信用リスク

取引先に関しては、慎重かつ徹底的に信用調査を行いリスク回避に努めていますが、万一、取引先が信用不安に陥った場合、資金回収や施工の面に影響を及ぼす可能性があります。

⑦保有資産の価格、収益性の変動リスク

不動産、有価証券等の保有資産の時価が著しく低下した場合等に、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧P F I 事業等のリスク

事業期間が長期にわたる場合、将来における事業環境等の変化により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨海外事業に伴うリスク

海外において建設事業を展開するうえで、当該進出国における政治・経済情勢、為替や法制度等に著しい変化が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩法的規制等

コンプライアンスの徹底及びその体制の整備に努めていますが、万一、法令違反等が発生した場合、業績、信用等の面に影響を及ぼす可能性があります。

⑪自然災害等

大規模な自然災害等が発生した場合、従業員や保有資産に対する損害のほか、事業環境の悪化ないしはその懸念から業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、土木本部、建築本部及び技術研究所を中心に基礎・応用・開発の各分野で広範な技術開発を促進するとともに、重要なテーマに対しては社内横断的なプロジェクトチームを編成し、効率的な研究開発を推進しています。

また、多様化する社会及び顧客のニーズに的確に対応するため、学際、業際分野において共同研究の強化を行っています。

当社グループの当連結会計年度における研究開発に要した費用の総額は865百万円です。

セグメントごとの研究開発活動について示すと次のとおりです。

(土木事業)

土木事業では、生産性の向上に寄与する新技術の確立や当社保有技術の改良・高度化など顧客に対する提案力の向上に繋がる技術の開発に注力しています。また、社会インフラの維持更新に関わる技術や環境配慮技術の開発にも取り組んでいます。

(1) 既設RC柱の曲げ補強工法の開発

鉄道橋や道路橋をはじめとする既設構造物の耐震補強工事に広く適用することができる既設の鉄筋コンクリート(RC)柱の曲げ補強工法を開発しました。

本工法は、既設RC柱のせん断補強用として開発し、多くの施工実績を持つ当社保有技術「スパイラル巻立工法」をベースとしており、これに曲げ補強用として高強度の軸方向鉄筋を付加し、吹付モルタルで仕上げたもので、従来に比べて補強厚さが薄く、かつ施工性と経済性に優れた曲げ補強が可能となります。

(2) 山岳トンネル工事におけるCIM用ソフトウェアの開発

山岳トンネル工事における施工情報を一元管理し、3次元データの作成が容易で優れたパフォーマンスを有するCIM用ソフトウェアを㈱パスコと共同で開発しました。

本ソフトウェアは、大量データの高速処理と応答性に優れた3次元基本ソフトウェアをベースとし、山岳トンネルCIM用として3次元データ作成の簡易性と快適な操作性を実現したもので、現場のCIM導入・運用にかかる負荷を大幅に軽減させることができます。今後は、山岳トンネル工事での活用はもとより、他の工種へも広く展開を図るなど、建設事業全体におけるCIMの導入を推進していきます。

(建築事業)

建築事業では、機能、価格、工期などにおいて優位性を持つ商品(建築物)を創り出すための技術、都市・建物の安全性、快適性をより高めるための免震・制震技術や建築環境技術、さらに工事環境を改善するための技術等の開発に注力しています。また、持続可能な社会を構築していくためのストック活用技術や省エネ・省資源等環境負荷低減技術の開発にも取り組んでいます。

(1) 30年経過した免震装置の性能を確認

1986年に竣工した日本初の実用免震ビル「奥村組技術研究所管理棟(茨城県つくば市)」において、建物そのものを揺らす自由振動実験を実施し、30年経過した今でも免震装置の性能が確保され、十分に安全性を維持していることを確認しました。

本実験は供用中の建物全体をジャッキで水平方向に強制的に10cmスライドさせた後、一気に解放することにより自由振動させ、免震装置の安全性能と経年による特性変動を検証するものです。今後も約10年間隔で同様の自由振動実験を行い、当社でしか得られない最先端の実証データを収集し免震技術の発展に貢献し続けていきます。

(2) 「現場添加型高流動化コンクリート」の建築技術性能証明を取得

建設現場にトラックアジテータで搬入された普通コンクリートに分離抵抗性を有する高流動化剤を添加、ドラムを回転・攪拌して製造する「現場添加型高流動化コンクリート」を開発し、(一財)日本建築総合試験所の建築技術性能証明(G B R C性能証明 第16-16号)を取得しました。

開発したコンクリートは過密配筋部などコンクリートの充填が困難とされる工事において、従前より使用されている高強度コンクリートと同程度の流動性を持ちつつ、セメント量が少なくひび割れを抑制できるほか、建設現場で容易に製造可能で適用地域の拡大が図れます。また、騒音の発生源となるドラムの回転速度を抑えても安定した流動性を確保(特許出願済)できることから、周辺環境への配慮が必要な市街地においても対応可能です。

(不動産事業)

研究開発活動は特段行われていません。

(その他)

研究開発活動は特段行われていません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(資産)

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金等が減少しましたが、現金預金、有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ21,434百万円増加した177,678百万円となりました。

固定資産は、建物及び構築物が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,358百万円増加した111,796百万円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ22,793百万円増加した289,474百万円となりました。

(負債)

流動負債は、支払手形・工事未払金等、未成工事受入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ17,370百万円増加した122,210百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,256百万円減少した14,305百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ13,114百万円増加した136,515百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ9,679百万円増加した152,958百万円となりました。

(2) 経営成績

経営成績については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりで、その詳細は以下のとおりです。

(売上高)

完成工事高が前年同期に比べ1.0%減少したことに加え、不動産事業等売上高が同2.2%減少したことにより、売上高合計は同1.1%減少した203,090百万円となりました。

(売上総利益)

土木事業及び建築事業の売上総利益率が改善したこと等により、売上総利益は前年同期に比べ19.5%増加した27,062百万円となりました。

(営業損益)

販売費及び一般管理費が前年同期に比べ1,157百万円増加したものの、売上総利益が増加したことにより、営業利益は前年同期に比べ38.6%増加した11,678百万円となりました。

(営業外損益)

貸倒引当金戻入額を575百万円計上したことに加え、前年同期の為替差損260百万円が差益に転じたこと等により、営業外収支の黒字は前年同期に比べ927百万円増加した1,777百万円となりました。

(経常損益)

営業利益の改善等により、経常利益は前年同期に比べ45.1%増加した13,455百万円となりました。

(特別損益)

固定資産売却益が129百万円増加したものの、投資有価証券売却益が296百万円減少したこと等により、特別損益は前年同期の55百万円の黒字から169百万円の赤字に転じました。

(親会社株主に帰属する当期純損益)

特別損益が赤字となったものの、当社において繰延税金資産1,800百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期に比べ57.8%増加した13,614百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりで、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
自己資本比率(%)	53.7	52.8
時価ベースの自己資本比率(%)	44.5	46.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	2,026.4	31.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.1	290.7

(注) キャッシュ・フロー指標のトレンドの計算式及び算出に利用した数字のベースについては次のとおりです。

自己資本比率	自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額／総資産 ※株式時価総額＝期末株価終値×(発行済株式数－自己株式数)
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー／利払い

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の総額は2,419百万円です。

セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりです。

(土木事業及び建築事業)

設備投資額は1,699百万円で、このうち主なものは事業用建物の新築及び寮用土地の購入です。

なお、施工能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却、除却等はありません。

(不動産事業)

設備投資額は628百万円で、このうち主なものは賃貸用土地・建物の購入です。

なお、重要な設備の売却、除却等はありません。

(その他)

重要な設備の新設及び売却、除却等はありません。

(注) 上記の設備投資額には、無形固定資産への投資額を含めて記載しています。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械、運搬具 及び 工具器具備品	土地		リース資産	合計	
			面積(m ²)	金額			
本社 (大阪市阿倍野区)	387	43	4,818	196	0	627	132
札幌支店 (札幌市中央区)	3	0	120	3	1	9	36
東北支店 (仙台市青葉区)	23	3	13,974	38	3	68	160
東日本支社 (東京都港区)	5,799	145	168,993	20,131	8	26,086	675
名古屋支店 (名古屋市中村区)	355	10	20,727	302	0	669	91
西日本支社 (大阪市阿倍野区)	1,442	55	155,932	4,507	0	6,005	540
広島支店 (広島市中区)	97	0	16,255	509	0	608	93
四国支店 (高松市)	4	0	27,950	30	0	36	64
九州支店 (北九州市八幡東区)	843	92	50,584	322	2	1,261	134
技術研究所 (つくば市)	394	388	26,969	228	0	1,012	30
計	9,352	741	486,322	26,270	20	36,385	1,955

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械、運搬具 及び 工具器具備品	土地		リース資産	合計	
				面積(m ²)	金額			
奥村機械製作(株) (大阪市西淀川区)	その他	43	71	3,599	274	0	390	62
太平不動産(株) (東京都港区)	不動産事業	1,299	19	39,949	4,190	—	5,508	3

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含めていません。
 2 提出会社は土木事業、建築事業の他に不動産事業及びその他を営んでいますが、共通的に使用されている設備があるため、セグメントに分類せず、主要な事業所毎に一括して記載しています。
 3 土地、建物のうち賃貸中の主なもの

会社名 事業所名	土地(m ²)	建物(m ²)
㈱奥村組		
東北支店	5,305	—
東日本支社	143,936	41,614
名古屋支店	5,415	—
西日本支社	97,806	20,916
広島支店	12,146	—
九州支店	28,122	590
太平不動産(株)	39,949	9,225

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	備考
			総額	既支払額		
㈱奥村組 広島支店 (広島市中区)	土木事業及び建築事業 不動産事業	支店事務所兼 賃貸用建物 (制震構造)	886	61	自己資金	平成29年3月着手 平成30年3月完成

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,376,000
計	480,376,000

(注) 平成29年6月29日開催の第80回定時株主総会において、当社普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合する議案が承認可決されたため、平成29年10月1日の効力発生日をもって、発行可能株式総数は96,000,000株となります。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	228,326,133	228,326,133	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 1,000株です。
計	228,326,133	228,326,133	—	—

(注) 平成29年6月29日開催の第80回定時株主総会において、当社普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合する議案が承認可決されたため、平成29年10月1日の効力発生日をもって、発行済株式総数は45,665,226株となります。また、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年10月1日の効力発生日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議しています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年3月30日	△19,624	228,326	—	19,838	—	25,322

(注) 1 利益による自己株式の消却(平成13年1月12日～平成13年3月30日)
2 平成29年6月29日開催の第80回定時株主総会において、当社普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合する議案が承認可決されたため、平成29年10月1日の効力発生日をもって、発行済株式総数は45,665千株となります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	54	35	213	166	3	11,310	11,781	—
所有株式数(単元)	—	64,614	2,290	28,353	43,682	35	87,727	226,701	1,625,133
所有株式数の割合(%)	—	28.50	1.01	12.51	19.27	0.01	38.70	100	—

(注) 自己株式29,121,719株は、「個人その他」に29,121単元及び「単元未満株式の状況」に719株を含めて記載しています。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	12,204	5.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	10,528	4.61
奥村組従業員持株会	大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号	7,469	3.27
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	6,074	2.66
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	6,050	2.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	5,568	2.44
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	4,025	1.76
BBH BOSTON CUSTODIAN FOR BLACKROCK GLOBAL ALLOCATION FUND, INC. 620313 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	100 BELLEVUE PARKWAY WILMINGTON, DELAWARE 19809370000, USA (東京都港区港南二丁目15番1号)	3,517	1.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,388	1.48
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	3,215	1.41
計	—	62,039	27.17

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式29,121千株(12.75%)があります。

- 2 平成28年5月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ブラックロック・ジャパン(株)及びその共同保有者である5社が、平成28年5月13日現在で以下のとおり株式を保有している旨記載されていますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	2,235	0.98
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ニュー・キャッスル郡 ウィルミントン オレンジストリート 1209	6,196	2.71
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ1	722	0.32
ブラックロック (ルクセンブルグ) エス・エー	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F.ケネディ通り 35A	2,387	1.05
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ ストリート 400	771	0.34
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ ストリート 400	1,055	0.46

- 3 平成28年12月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが平成28年12月20日現在で以下のとおり株式を保有している旨記載されていますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国 ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティール、ブルトン ストリート1、 タイム アンド ライフ ビル5階	10,732	4.70

- 4 平成29年4月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、大和住銀投信投資顧問(株)が平成29年3月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨記載されていますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大和住銀投信投資顧問株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号	9,364	4.10

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,121,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 197,580,000	197,580	—
単元未満株式	普通株式 1,625,133	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	228,326,133	—	—
総株主の議決権	—	197,580	—

(注) 平成29年6月29日開催の第80回定時株主総会において、当社普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合する議案が承認可決されたため、平成29年10月1日の効力発生日をもって、発行済株式総数は45,665,226株となります。また、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年10月1日の効力発生日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議しています。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社奥村組	大阪市阿倍野区松崎町 二丁目2番2号	29,121,000	—	29,121,000	12.75
計	—	29,121,000	—	29,121,000	12.75

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	33,274	20,285,311
当期間における取得自己株式	4,041	2,841,287

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	780	338,821	—	—
保有自己株式数	29,121,719	—	29,125,760	—

(注) 1 当期間における「その他」には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求により売渡した株式数は含めていません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求により売渡した株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、健全な財務内容を維持しつつ、資本効率（ROE）の向上を図ることにより、中長期的な企業価値の増大を目指しています。

利益配分については、経営上の最重要課題の一つと認識しており、かねてよりの安定配当1株当たり9円又は業績に対応するものとして配当性向が50%に相当する額のいずれか高い方を配当し、併せて、自己株式の取得を機動的に実施することを基本方針としています。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会としています。

当事業年度は、この基本方針に基づく1株当たり33円を配当することにしました。

内部留保資金については、収益力及び技術力の強化等を図り、経営基盤を一層強固なものにするための有効投資、安定的な利益配分の原資に充てる所存です。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月29日 定時株主総会決議	6,573	33

なお、当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であることから、翌事業年度から安定配当1株当たり45円又は業績に対応するものとして配当性向が50%に相当する額のいずれか高い方を配当する予定です。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	408	496	650	718	737
最低(円)	234	320	404	531	488

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	612	668	680	691	716	737
最低(円)	562	570	650	651	676	676

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	奥村 太加典	昭和37年3月15日生	昭和61年4月 当社入社 平成6年5月 当社関西支社次長 同6年6月 当社取締役 同7年12月 当社東京支社営業部長 同13年4月 当社常務取締役 同13年4月 当社営業担当 同13年12月 当社代表取締役社長(現任)	29年6月 から1年	2,273
取締役	専務執行役員 建築本部長	藤岡 誠一	昭和27年6月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年4月 当社関西支社建築統括部長 同18年4月 当社技術本部建築部長 同20年10月 当社建設本部建築部長 同21年4月 当社建設本部建築事業部長補佐兼 建築部長 同22年4月 当社執行役員 同22年4月 当社建築本部長(現任) 同22年6月 当社取締役 執行役員 同24年6月 当社取締役 常務執行役員 同27年4月 当社取締役 専務執行役員(現任)	29年6月 から1年	81
取締役	専務執行役員 東日本支社長	水野 勇一	昭和28年7月22日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年3月 当社名古屋支店土木工事部長 同18年4月 当社東京支社土木工事第一部長 同19年4月 当社東京支社土木統括部長 同20年10月 当社東日本支社副支社長土木事業 担当 同22年6月 当社取締役 執行役員 同26年4月 当社取締役 常務執行役員 同26年4月 当社東日本支社長(現任) 同27年4月 当社取締役 専務執行役員(現任)	29年6月 から1年	58
取締役	専務執行役員 西日本支社長	山口 慶治	昭和27年10月10日生	昭和51年4月 当社入社 平成20年10月 当社西日本支社関西支店長 同22年6月 当社執行役員 同24年6月 当社常務執行役員 同26年4月 当社西日本支社長(現任) 同26年6月 当社取締役 常務執行役員 同28年4月 当社取締役 専務執行役員(現任)	29年6月 から1年	56
取締役	常務執行役員 建築営業本部長	丸山 豊	昭和28年1月10日生	昭和52年4月 当社入社 平成24年4月 当社東日本支社東京支店長 同24年6月 当社執行役員 同28年4月 当社常務執行役員 同29年4月 当社建築営業本部長(現任) 同29年6月 当社取締役 常務執行役員(現任)	29年6月 から1年	54
取締役	常務執行役員 土木本部長	小寺 健司	昭和31年3月18日生	昭和55年4月 当社入社 平成21年4月 当社西日本支社副支社長土木事業 担当 同25年6月 当社執行役員 同26年6月 当社取締役 執行役員 同28年6月 当社執行役員 同29年4月 当社常務執行役員 同29年4月 当社土木本部長(現任) 同29年6月 当社取締役 常務執行役員(現任)	29年6月 から1年	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	常務執行役員 管理本部長	田中 敦史	昭和34年6月5日生	昭和57年4月 平成16年4月 同 26年6月 同 26年6月 同 29年4月 同 29年4月 同 29年6月	当社入社 当社管理本部経理部長 当社取締役 執行役員 当社管理本部副本部長兼経理部長 当社取締役 常務執行役員 当社管理本部長(現任) 当社代表取締役 常務執行役員 (現任)	29年6月 から1年	31
取締役 (監査等委員)		齊藤 洌	昭和21年7月12日生	昭和55年4月 平成2年5月 同 3年10月 同 24年6月 同 28年6月	検察官任官 弁護士登録 齊藤洌法律事務所(現 齊藤・大西 法律事務所)開業(現任) 当社取締役 当社取締役(監査等委員)(現任)	28年6月 から2年	3
取締役 (常勤監査等委員)		香西 宏伸	昭和29年5月15日生	昭和54年4月 平成23年4月 同 25年6月 同 27年6月 同 28年6月	当社入社 当社西日本支社副支社長管理担当 当社東日本支社副支社長管理担当 当社常勤監査役 当社取締役(常勤監査等委員) (現任)	28年6月 から2年	29
取締役 (監査等委員)		辻 一夫	昭和22年8月7日生	平成18年7月 同 19年8月 同 19年8月 同 25年6月 同 28年6月	大阪国税局調査第二部長 税理士登録 辻一夫税理士事務所開業(現任) 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	28年6月 から2年	3
取締役 (監査等委員)		阿部 修二	昭和24年2月7日生	昭和52年9月 同 52年12月 同 63年11月 平成22年7月 同 22年7月 同 22年10月 同 26年6月 同 27年12月 同 28年6月	公認会計士登録 税理士登録 センチュリー監査法人(現 新日本 有限責任監査法人)代表社員 税理士法人SORA代表社員 (現任) 阿部公認会計士事務所開業(現任) ㈱大和コンピューター社外監査役 (現任) 当社監査役 西尾レントオール㈱社外監査役 (現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	28年6月 から2年	3
取締役 (監査等委員)		八代 浩代	昭和29年4月10日生	昭和59年4月 平成13年4月 同 28年6月	弁護士登録 飯野・八代法律事務所(現 飯野・ 八代・堀口法律事務所)入所(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	28年6月 から2年	3
計							2,634

(注) 1 齊藤洌、辻一夫、阿部修二、八代浩代は、社外取締役です。

2 監査等委員会の体制は次のとおりです。

委員長 齊藤洌、委員 香西宏伸、委員 辻一夫、委員 阿部修二、委員 八代浩代

3 当社は執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は次のとおりです。

※は取締役兼務者です。

役職	氏名	担当
副社長執行役員	渡 辺 和 足	土木本部営業担当
専務執行役員	飯 田 廣 臣	土木本部技術担当
※専務執行役員	藤 岡 誠 一	建築本部長
※専務執行役員	水 野 勇 一	東日本支社長
※専務執行役員	山 口 慶 治	西日本支社長
※常務執行役員	丸 山 豊	建築営業本部長
常務執行役員	宮 元 均	土木本部技術担当
※常務執行役員	小 寺 健 司	土木本部長
※常務執行役員	田 中 敦 史	管理本部長
執行役員	林 孝 憲	土木本部営業担当
執行役員	町 田 則 幸	土木本部副本部長
執行役員	原 田 治	西日本支社関西支店長
執行役員	飯 島 俊 荘	西日本支社広島支店長
執行役員	宮 崎 宏	西日本支社副支社長建築事業担当
執行役員	田 中 晃	建築本部技術担当
執行役員	岩 倉 正 明	東日本支社名古屋支店長
執行役員	國 行 薫	土木本部技術開発担当 兼建築本部技術開発担当
執行役員	林 裕 之	西日本支社副支社長土木事業担当
執行役員	岡 田 章	東日本支社副支社長土木事業担当
執行役員	馬 郡 直 樹	東日本支社副支社長建築事業担当
執行役員	谷 口 裕 英	管理本部副本部長兼人事総務部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

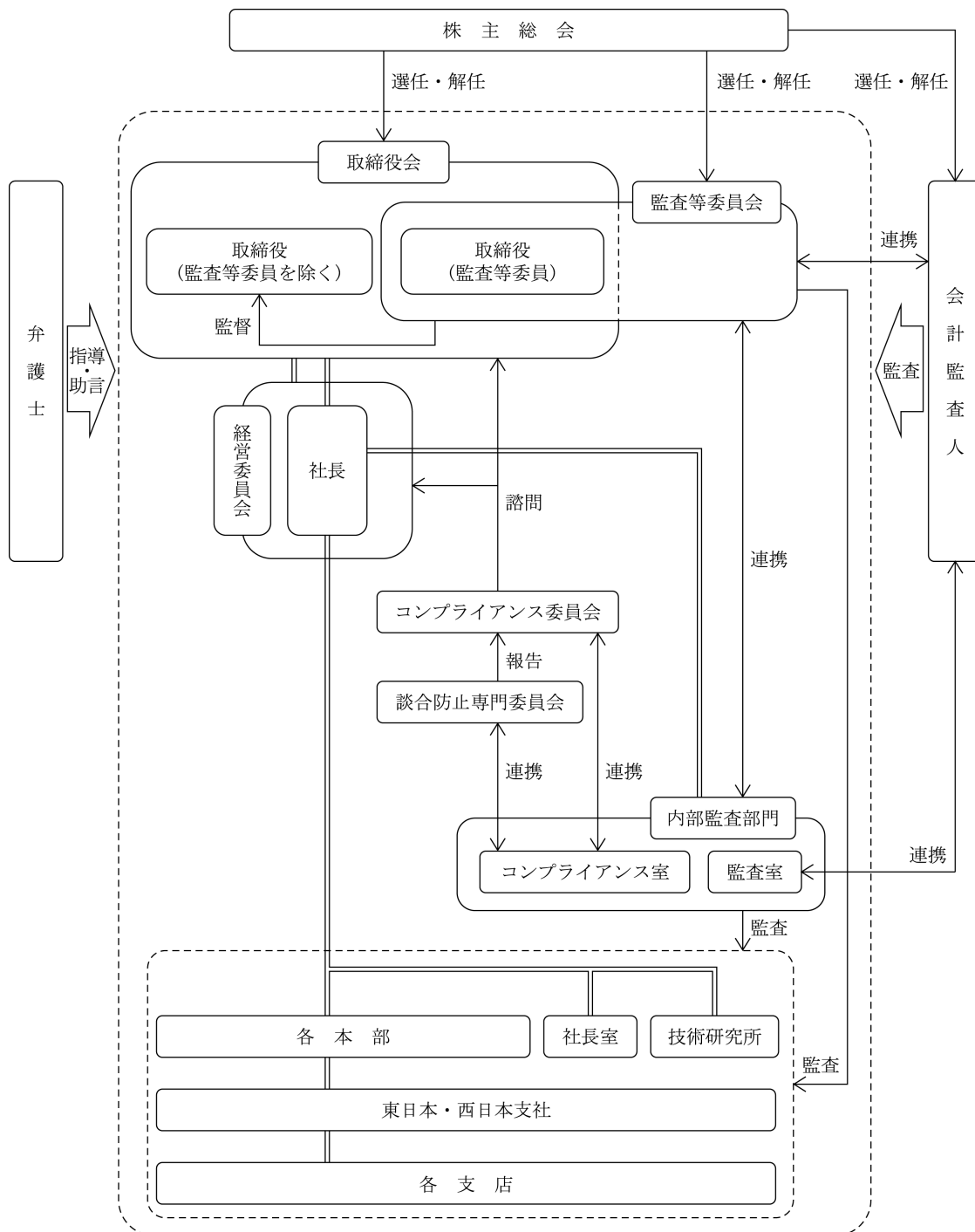
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「社会から必要とされ続ける企業」であることを目指し、経営の公正性・透明性の確保と企業価値の向上のために、企業行動規範に則り、アカウンタビリティを最重視した取締役会の意思決定、監査等委員会のモニタリングを通じてコーポレート・ガバナンスの充実を図ることとしています。

① 企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

(a) 当社の企業統治の体制は、下図のとおりです。



- (b) 当社は、監査等委員会設置会社制度（監査等委員である取締役5名）を採用しています。監査等委員会は、常勤の監査等委員1名、独立社外取締役4名で組織し、委員長は社外取締役から選出しています。
- (c) 当社の取締役会は、取締役12名で組織しており、月に1回の定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項について意思決定しています。なお、経営監督機能の強化を図るため、独立社外取締役4名を選任しています。
- (d) 社外取締役に対し、取締役会の開催に際しては、代表取締役又は社長室等が必要に応じ、議事内容に関する事前説明を実施しています。また、監査等委員に対しては、監査等委員会のスタッフ機能を有する監査室が監査の状況並びに会社の現況について適時報告しています。
- (e) 取締役会の専決事項以外の業務執行に関する重要事項、並びに取締役会に対する付議事項について審議、決定する経営委員会（代表取締役、及び取締役会において選定する委員で組織する。指名委員会等設置会社における指名・報酬委員会の機能を併せ持つ）の委員に独立社外取締役を加え、運営の透明性を高めています。また、関係法令等の遵守を監視するため、独立社外取締役、土木本部長、建築本部長及び管理本部長に加えて人事総務部長、弁護士並びに内部監査部門から会計監査の責任者である監査室長及びその他業務執行全般の監査の責任者であるコンプライアンス室長で構成するコンプライアンス委員会を設置し、役職員の指導・教育に努めています。
- (f) 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補については、取締役会全体としての知識・経験・能力のバランスと多様性を重視しつつ、個人の人格、識見、経歴並びに業績評価結果などあらゆる角度から総合的に検討のうえ選考しています。
- 監査等委員である取締役候補については、監査等委員会として財務・会計に関する適切な知見を有する者を1名以上確保することを考慮しつつ、個人の人格、識見、経歴などあらゆる角度から総合的に検討のうえ選考しています。
- これらの方針に基づき、代表取締役の協議により候補者を立案し、経営委員会の審議を経て、取締役会において決定しています。
- (g) 複数の弁護士事務所と顧問契約し、経営の適法性などの指導・助言を受けているほか、専門分野に応じてその弁護士にも指導・助言を受けています。

(ロ) 当該企業統治の体制を採用する理由

当社では、独立社外取締役の比率を3分の1にまで高め、コーポレート・ガバナンス体制をより一層強化するとともに、経営の意思決定を迅速化することによって、さらなる企業価値向上を図ることを目的として、監査等委員会設置会社制度を採用しています。

(ハ) その他の企業統治に関する事項

(a) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

(内部統制システムに関する基本的な考え方)

当社は、絶えず変動する経営環境の中で、企業として社会的責任を果たしつつ、事業に伴うリスクを管理し収益を上げていくため、内部統制システムの適切な整備、運用を図ることとしています。

(整備状況)

- ・内部統制機能の強化及び運用状況の検証を図るため、会計監査を担当する監査室とその他業務執行全般の監査を担当するコンプライアンス室が連携して内部監査に当たる体制を採っており、その監査結果については、適時、取締役会、経営委員会、代表取締役及び監査等委員会に報告され、意思決定及び業務執行並びに経営監視に反映するようにしています。
- ・コンプライアンスの浸透、定着を図るため、「コンプライアンスに関する基本規程」に加え、公益通報者保護法に対応した「社内通報規程」等を整備するとともに、これらの要約版として、業務遂行上の行動規範及びそれを実現するための手法、手段及び法令等の根拠を明記した「コンプライアンスの標」を発刊し、全役職員に配布のうえ教育研修を実施しています。また、代表取締役は、コンプライアンスの徹底を図るため、社内における教育、啓蒙活動に注力しています。
- ・独占禁止法の遵守徹底を図るため、社外有識者（弁護士）を招聘した談合防止専門委員会をコンプライアンス委員会の下に設置しています。同専門委員会は、東西両支社に配置しているコンプライアンス担当部長及びコンプライアンス室の専任担当者が実施する内部監査活動及び報告の結果を踏まえ、同法違反防止策の立案並びにその妥当性及び有効性を検証ないし確保することをその役割としています。

- ・財務報告に係る内部統制が有効に機能することを確保するため、財務報告の基本方針に則り、システムの継続的な見直しを行っています。
 - ・損失の危険の管理に資するため、自然災害発生時の対応マニュアルやクライシスコミュニケーションマニュアル等の整備、運用、さらには事業継続計画（BCP）の継続的な改善に取り組んでいます。
 - ・統合マネジメントシステムの運用を通して業務の執行に係る情報の保存や管理を徹底しているほか、内部監査により、法定書類の保存期間、意思決定に係る稟議書類の整理、保管状況をチェックする体制を採っています。
 - ・当社における内部統制の基本的な考え方及び取り組みがグループ全体に常に浸透するよう、当社内部監査部門が中心となり子会社に対する監査、指導を行っています。
- (b) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
(反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方)
- 当社は、企業行動規範において「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係をもたない」との基本方針を定めています。
- (整備状況)
- ・対応統括部署及び不当要求防止責任者の設置状況
管理本部人事総務部を対応統括部署とし、それぞれの支社店に不当要求防止責任者を設置しています。
 - ・外部の専門機関との連携状況及び情報収集
所轄警察署や顧問弁護士等とも連携をとりながら対応する体制を構築しており、大阪府企業防衛連合協議会などを通じて反社会的勢力に関する情報収集に努めています。
 - ・対応マニュアルの整備状況及び研修活動
暴力団等対応マニュアルなどを整備しコンプライアンス教育を通じて研修活動を実施しています。
 - ・取引業者との契約状況
取引業者との工事下請負契約約款等に暴力団排除条項を導入しています。
- (c) その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項
- コンプライアンス室長以下、コンプライアンス担当者がその職務を遂行するにあたり、常に心懸けるべき事項を「コンプライアンス担当者行動規範」として定め、コンプライアンス活動のレベルアップを図っています。

(二) 責任限定契約の内容の概要

当社は、業務を執行しない取締役との間で責任限定契約を締結しています。なお、その内容の概要は次のとおりです。

業務を執行しない取締役が任務を怠ったことによって損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。

上記の責任限定は、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

② 内部監査及び監査等委員会監査

(イ) 内部監査及び監査等委員会監査の組織、人員及び手続

- (a) 監査等委員会は、内部監査部門である監査室（3名）及びコンプライアンス室（9名）との連携強化を図るため、監査計画及び監査実施状況等について協議し、情報や意見を交換する場を毎月設けているほか、内部監査部門が行った内部監査結果について適時報告を受けています。また、監査室は、会計監査人と情報交換や意見交換を適宜行うなど、連携を図っています。
- (b) 監査等委員会は、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門と連携のうえ、重要な会議への出席、取締役及び使用人等からその職務の執行状況の聴取、重要な決裁書類の閲覧並びに社長との面談を通じ意見表明を行い、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じグループ会社に対しても事業の報告を求めることとしています。
- (c) 当社では、監査の実効性を担保するため、常勤の監査等委員を選任しています。常勤の監査等委員が行う経営全般にわたる監査状況については、監査等委員会において毎月報告がなされ、各監査等委員が確認・審査する体制を採っています。

- (d) 監査等委員会が各代表取締役の業務執行に対する考え方をヒアリングのうえ協議する場を年に2回ずつ設けています。
- (e) 常勤監査等委員香西宏伸氏は、長年にわたる経理部門の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者です。
- 監査等委員辻一夫氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者です。
- 監査等委員阿部修二氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者です。

③ 社外取締役

(イ) 社外取締役の員数

当社は独立社外取締役4名を選任しています。

(ロ) 社外取締役との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

齊藤冽氏及びその兼職先である齊藤・大西法律事務所と当社間に特別な利害関係はありません。

辻一夫氏及びその兼職先である辻一夫税理士事務所と当社間に特別な利害関係はありません。

阿部修二氏並びにその兼職先である税理士法人S O R A、阿部公認会計士事務所、(株)大和コンピューター及び西尾レントオール(株)と当社間に特別な利害関係はありません。

八代浩代氏及びその兼職先である飯野・八代・堀口法律事務所と当社間に特別な利害関係はありません。

(ハ) 社外取締役が企業統治において果たす機能及び役割

当社では、業務執行及び経営判断の妥当性の確保に繋げるべく、意思決定の場である取締役会及び取締役会に付議する事項について事前審議を行う経営委員会に独立社外取締役が出席し、中立的な立場から適時提言ないしは意見を表明のうえ、その議決権を行使しています。

(ニ) 社外取締役の独立性に関する基準又は方針の内容

当社は社外取締役を選任するにあたり、金融商品取引所の定める独立性基準を充足し、当社との間に特別な利害関係のない独立した人物を招聘することとしています。

なお、同基準における「主要な取引先」及び「多額の金銭その他の財産」への該当性の判断に際し、当社では金額基準を次のとおり定義しています。

- ・主要な取引先：連結売上高の2%以上
- ・多額の金銭その他の財産：1,000万円以上

(ホ) 社外取締役の選任状況に関する考え方

齊藤冽氏は特に高度な法的知識を有することなどから、当社の業務執行の適法性確保に有益であると判断し、選任しています。

辻一夫氏は特に高度な税務知識を有することなどから、当社の業務執行の適正性確保に有益であると判断し、選任しています。

阿部修二氏は特に高度な会計知識を有することなどから、当社の業務執行の適正性確保に有益であると判断し、選任しています。

八代浩代氏は特に高度な法的知識を有することなどから、当社の業務執行の適法性確保に有益であると判断し、選任しています。

(ヘ) 社外取締役による監督と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携等

(a) 社外取締役は、内部監査部門による監査結果並びに常勤の監査等委員が行う経営全般にわたる監査状況について適時報告を受け、経営監視に反映するようにしています。

(b) 監査等委員会は、会計監査人である有限責任監査法人トーマツとの連携強化を図るため、監査計画及び監査実施状況等について協議する場を年に2回以上設けているほか、情報や意見の交換も適時実施しています。

④ 役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数
当事業年度における当社の役員報酬等は次のとおりです。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	223	192	30	9
取締役 (監査等委員) (社外取締役を除く。)	14	14	—	1
監査役 (社外監査役を除く。)	8	7	1	2
社外役員	28	28	—	5

(注) 1 上記には、平成28年6月29日開催の第79回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役及び監査役に対する報酬を含んでいます。

2 当社は、平成28年6月29日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しています。

(ロ) 取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役 (監査等委員である取締役を除く。) の報酬は、定額報酬と変動報酬 (賞与) で構成しており、株主総会において承認された総額の上限の範囲内で支給しています。定額報酬については提供する労務の対価及び職責に応じて支給額を定め、変動報酬 (賞与) については支給基準を設定し、各事業年度における業績目標の達成度と連動させて支給額を決定しています。また、中長期的な業績を反映させ経営者意識の高揚に資する観点から、定額報酬に自社株式の取得を目的とした支給項目を設け、役員持株会に毎月拠出することにより、自社株式を購入することとしています。また、監査等委員である取締役の報酬は、同じく報酬額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定しています。なお、監査等委員である取締役については、独立的な立場から経営監督機能を果たすことや、職務が直接業績と連動しないことを踏まえ、定額報酬のみ支給することとしています。

⑤ 会計監査の状況

当事業年度における会計監査業務を執行した有限責任監査法人トーマツの業務執行社員は生越栄美子氏、奥村孝司氏で、両氏及び補助者 (公認会計士5名、その他6名) による監査を受けています。

⑥ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うことを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

⑦ 取締役の定数及び選任の決議要件

当社は、取締役 (監査等委員である取締役を除く。) を10名以内、監査等委員である取締役を5名以内とする旨、また取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うとする旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めています。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

⑨ 株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 111 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 65,159 百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	3,162,934	10,418	取引先との関係強化のため
近鉄グループホールディングス(株)	10,279,550	4,687	同上
大和ハウス工業(株)	1,305,000	4,131	同上
小野薬品工業(株)	165,000	3,931	同上
(株)近鉄百貨店	12,968,670	3,916	同上
京阪電気鉄道(株)	4,586,797	3,637	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	934,724	3,189	同上
東海旅客鉄道(株)	135,100	2,689	同上
阪急阪神ホールディングス(株)	3,060,970	2,197	同上
ダイキン工業(株)	200,000	1,682	同上
(株)ヤクルト本社	311,000	1,550	同上
日本電設工業(株)	640,000	1,447	同上
西日本旅客鉄道(株)	200,000	1,389	同上
中国電力(株)	830,182	1,261	同上
京成電鉄(株)	796,088	1,260	同上
(株)ノーリツ	563,300	1,033	同上
(株)住友倉庫	1,714,000	982	同上
極東開発工業(株)	761,250	866	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,606,350	837	同上
南海電気鉄道(株)	1,325,062	809	同上
四国電力(株)	509,374	768	同上
(株)タクマ	715,000	720	同上
新日鐵住金(株)	330,830	715	同上
(株)りそなホールディングス	1,418,257	569	同上
(株)小森コーポレーション	400,099	524	同上
関西電力(株)	467,956	466	同上
南海辰村建設(株)	8,000,000	424	同上
(株)大和証券グループ本社	550,000	380	同上
フジッコ(株)	148,800	349	同上
(株)ワキタ	372,000	349	同上
京浜急行電鉄(株)	331,571	328	同上
(株)愛媛銀行	1,359,000	316	同上
大建工業(株)	1,000,000	314	同上
(株)栗本鐵工所	2,030,000	312	同上
(株)南都銀行	1,013,144	310	同上
丸全昭和運輸(株)	784,674	309	同上
(株)池田泉州ホールディングス	736,330	298	同上
朝日印刷(株)	136,100	296	同上
(株)中電工	130,300	293	同上
日本管財(株)	160,800	286	同上
上新電機(株)	328,000	283	同上
九州電力(株)	262,985	281	同上
(株)名村造船所	331,000	279	同上
木村化工機(株)	719,600	269	同上
名古屋鉄道(株)	500,000	263	同上
(株)西武ホールディングス	97,000	230	同上
日本特殊塗料(株)	238,000	215	同上

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	3,162,934	9,128	取引先との関係強化のため
(株)近鉄百貨店	12,969,000	4,422	同上
大和ハウス工業(株)	1,305,000	4,170	同上
近鉄グループホールディングス(株)	10,279,550	4,122	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	934,724	3,780	同上
京阪ホールディングス(株)	4,586,797	3,123	同上
東海旅客鉄道(株)	135,100	2,450	同上
ダイキン工業(株)	200,000	2,237	同上
阪急阪神ホールディングス(株)	612,194	2,216	同上
(株)ヤクルト本社	311,000	1,921	同上
小野薬品工業(株)	825,000	1,901	同上
西日本旅客鉄道(株)	200,000	1,448	同上
極東開発工業(株)	761,250	1,406	同上
日本電設工業(株)	640,000	1,284	同上
(株)ノーリツ	563,300	1,189	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,606,350	1,123	同上
(株)住友倉庫	1,714,000	1,048	同上
京成電鉄(株)	399,576	1,032	同上
中国電力(株)	830,182	1,022	同上
新日鐵住金(株)	330,830	848	同上
(株)りそなホールディングス	1,418,257	847	同上
(株)タクマ	715,000	778	同上
南海電気鉄道(株)	1,325,062	718	同上
関西電力(株)	467,956	639	同上
四国電力(株)	509,374	622	同上
(株)小森コーポレーション	400,099	571	同上
南海辰村建設(株)	8,000,000	520	同上
(株)栗本鐵工所	203,000	446	同上
丸全昭和運輸(株)	1,009,221	446	同上
(株)南都銀行	101,314	412	同上
大建工業(株)	200,000	412	同上
日本特殊塗料(株)	238,000	409	同上
京浜急行電鉄(株)	332,000	405	同上
(株)ワキタ	372,000	393	同上
フジッコ(株)	148,800	378	同上
(株)大和証券グループ本社	550,000	372	同上
上新電機(株)	328,000	372	同上
(株)愛媛銀行	271,800	369	同上
朝日印刷(株)	136,100	366	同上
三精テクノロジーズ(株)	333,000	347	同上
九州電力(株)	262,985	311	同上
(株)中電工	130,300	307	同上
日本管財(株)	160,800	288	同上
(株)ダイヘン	349,000	252	同上
名古屋鉄道(株)	500,000	250	同上
木村化工機(株)	719,600	241	同上
高田機工(株)	888,000	237	同上
倉敷紡績(株)	924,000	226	同上
(株)名村造船所	331,000	220	同上
出光興産(株)	56,800	219	同上
岡谷鋼機(株)	27,100	214	同上

(ハ)保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	48	2	55	3
連結子会社	—	—	—	—
計	48	2	55	3

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、有限責任監査法人トーマツより、国際保証業務基準等に基づく保証業務の提供を受けています。

当連結会計年度

当社は、有限責任監査法人トーマツより、国際保証業務基準等に基づく保証業務の提供を受けています。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※2 15,353	※2 43,621
受取手形・完成工事未収入金等	113,190	97,275
有価証券	10,500	14,000
販売用不動産	※4 563	322
未成工事支出金	※3 4,706	※3 6,519
不動産事業支出金	2,823	3,391
仕掛品	※3 479	※3 469
材料貯蔵品	43	60
繰延税金資産	40	1,838
その他	10,207	11,129
貸倒引当金	△1,665	△949
流動資産合計	156,243	177,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 19,259	※2 20,827
機械、運搬具及び工具器具備品	4,965	4,999
土地	※2, ※4 30,114	※2 30,735
リース資産	113	84
建設仮勘定	1,163	366
減価償却累計額	△14,402	△14,363
有形固定資産合計	41,213	42,651
無形固定資産	263	262
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 66,250	※1, ※2 66,192
長期貸付金	180	178
退職給付に係る資産	2,156	2,114
その他	2,565	2,538
貸倒引当金	△2,192	△2,142
投資その他の資産合計	68,960	68,882
固定資産合計	110,437	111,796
資産合計	266,680	289,474

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	54,033	58,230
短期借入金	※2 15,778	※2 13,089
リース債務	21	13
未払法人税等	565	1,348
未成工事受入金	6,718	14,900
完成工事補償引当金	695	639
賞与引当金	3,101	4,374
役員賞与引当金	42	34
工事損失引当金	※3 4,449	※3 3,367
資産除去債務	79	77
その他	※2 19,352	※2 26,134
流動負債合計	104,840	122,210
固定負債		
長期借入金	※2 5,168	※2 1,156
リース債務	23	10
繰延税金負債	13,243	13,011
資産除去債務	67	72
その他	58	55
固定負債合計	18,561	14,305
負債合計	123,401	136,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	25,329	25,329
利益剰余金	80,245	89,675
自己株式	△12,634	△12,654
株主資本合計	112,779	122,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,329	28,746
退職給付に係る調整累計額	2,170	2,022
その他の包括利益累計額合計	30,499	30,768
純資産合計	143,278	152,958
負債純資産合計	266,680	289,474

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	195,178	193,202
不動産事業等売上高	10,113	9,888
売上高合計	205,291	203,090
売上原価		
完成工事原価	※2 176,505	※2 170,062
不動産事業等売上原価	※1, ※2 6,135	※1, ※2 5,965
売上原価合計	182,641	176,028
売上総利益		
完成工事総利益	18,672	23,140
不動産事業等総利益	3,977	3,922
売上総利益合計	22,649	27,062
販売費及び一般管理費	※3, ※4 14,226	※3, ※4 15,384
営業利益	8,423	11,678
営業外収益		
受取利息	89	65
受取配当金	1,024	1,032
貸倒引当金戻入額	-	575
その他	199	295
営業外収益合計	1,313	1,969
営業外費用		
支払利息	168	155
為替差損	260	-
その他	35	36
営業外費用合計	464	191
経常利益	9,272	13,455
特別利益		
固定資産売却益	※5 1	※5 131
投資有価証券売却益	333	36
特別利益合計	335	168
特別損失		
固定資産除却損	※6 270	※6 281
投資有価証券売却損	-	56
その他	9	0
特別損失合計	280	337
税金等調整前当期純利益	9,327	13,286
法人税、住民税及び事業税	798	1,432
法人税等調整額	△96	△1,759
法人税等合計	702	△327
当期純利益	8,625	13,614
親会社株主に帰属する当期純利益	8,625	13,614

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	8,625	13,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,539	417
退職給付に係る調整額	16	△148
その他の包括利益合計	※1 △3,523	※1 269
包括利益	5,102	13,883
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,102	13,883
非支配株主に係る包括利益	-	-

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,838	25,327	74,012	△12,546	106,632
当期変動額					
剰余金の配当			△2,392		△2,392
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,625		8,625
自己株式の取得				△91	△91
自己株式の処分		1		3	4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	1	6,233	△87	6,146
当期末残高	19,838	25,329	80,245	△12,634	112,779

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	31,868	2,153	34,022	140,655
当期変動額				
剰余金の配当				△2,392
親会社株主に帰属する 当期純利益				8,625
自己株式の取得				△91
自己株式の処分				4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△3,539	16	△3,523	△3,523
当期変動額合計	△3,539	16	△3,523	2,623
当期末残高	28,329	2,170	30,499	143,278

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,838	25,329	80,245	△12,634	112,779
当期変動額					
剰余金の配当			△4,183		△4,183
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,614		13,614
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	9,430	△19	9,410
当期末残高	19,838	25,329	89,675	△12,654	122,189

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	28,329	2,170	30,499	143,278
当期変動額				
剰余金の配当				△4,183
親会社株主に帰属する 当期純利益				13,614
自己株式の取得				△20
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	417	△148	269	269
当期変動額合計	417	△148	269	9,679
当期末残高	28,746	2,022	30,768	152,958

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,327	13,286
減価償却費	864	938
固定資産除却損	270	281
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	60	△631
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△321	△118
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△423	△56
賞与引当金の増減額 (△は減少)	617	1,273
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	△8
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△428	△1,082
受取利息及び受取配当金	△1,114	△1,098
支払利息	168	155
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△131
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△333	19
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,353	15,780
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	255	△1,812
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	203	△333
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,137	220
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△197	8,181
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△25	2,031
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△2,027	2,945
預り金の増減額 (△は減少)	△905	4,913
その他	5,124	284
小計	906	45,037
利息及び配当金の受取額	1,113	1,096
利息の支払額	△168	△155
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△817	△870
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,033	45,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△278	△1,103
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△384	△312
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	806	499
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,886	△2,657
有形及び無形固定資産の売却による収入	5	142
貸付けによる支出	△18	△25
貸付金の回収による収入	86	33
その他	△214	△248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,884	△3,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,019	△5,585
長期借入れによる収入	1,100	-
長期借入金の返済による支出	△11	△1,115
自己株式の取得による支出	△91	△20
自己株式の売却による収入	4	0
配当金の支払額	△2,392	△4,175
その他	△32	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△402	△10,918
現金及び現金同等物に係る換算差額	△95	61
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,348	30,579
現金及び現金同等物の期首残高	27,727	25,379
現金及び現金同等物の期末残高	25,379	55,958

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数

2社

連結子会社名

奥村機械製作(株)

太平不動産(株)

(2) 非連結子会社数

9社

主要な非連結子会社名

オーエステー工業(株)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 主要な持分法非適用の非連結子会社名

オーエステー工業(株)

(3) 持分法非適用の関連会社数

3社

主要な持分法非適用の関連会社名

(株)スイムシティ鹿児島

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表提出会社と同一です。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっています。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法

不動産事業支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっています。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 完成工事補償引当金

完成工事等に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高等に対する将来の見積補償額を計上しています。

③ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。

④ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。

⑤ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日付から費用処理しています。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)、その他の工事については工事完成基準によっています。

また、平成21年3月31日以前に着手した工事契約については工事完成基準によっていますが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の工事については、工事進行基準によっています。

なお、工事進行基準による完成工事高は188,944百万円です。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。

なお、一体処理(特例処理・振当処理)の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理によっています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利通貨スワップ

ヘッジ対象 外貨建借入金

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引は、社内規程に基づき、外貨建取引の為替相場変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で行い、投機的な取引は行わない方針です。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の比較による有効性評価を四半期毎に実施しています。

なお、金利通貨スワップの一体処理に関しては、有効性評価は省略しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しています。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	228百万円	228百万円

※2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

下記の資産は以下の債務の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物	1,497百万円	1,413百万円
土地	1,485	1,482
投資有価証券	6,104	2,326
計	9,087	5,222
長期借入金	2,007百万円	1百万円
(うち短期借入金に振替)	3	0
短期借入金	3,000	2,000
流動負債のその他(預り金)	407	397

下記の資産は工事契約に基づく瑕疵保証金として担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金預金(定期預金)	48百万円	51百万円

下記の資産は住宅建設瑕疵担保保証の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	117百万円	118百万円

下記の資産はPFI事業の契約履行義務等の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	15百万円	15百万円

下記の資産は関係会社の借入金の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	110百万円	106百万円

※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金及び仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金等のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	373百万円	1,033百万円

※4 所有目的の変更により有形固定資産に計上していた下記の資産を販売用不動産へ振替えています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
土地	18百万円	一百万円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しています。連結会計年度末における契約極度額及び借入金実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
契約極度額	8,000百万円	8,000百万円
借入金実行残高	—	—
差引額	8,000	8,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
不動産事業等売上原価	11百万円	125百万円

※2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	1,390百万円	1,144百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給料手当	6,460百万円	6,548百万円
賞与引当金繰入額	1,382	1,896
役員賞与引当金繰入額	42	34
退職給付費用	311	358
貸倒引当金繰入額	60	—

※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	788百万円	865百万円

※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	131百万円
その他	1	0
計	1	131

※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	50百万円	28百万円
固定資産解体費用	212	247
その他	6	5
計	270	281

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△5,103百万円	141百万円
組替調整額	△263	19
税効果調整前	△5,367	161
税効果額	1,827	256
その他有価証券評価差額金	△3,539	417
退職給付に係る調整額		
当期発生額	417	△7
組替調整額	△292	△153
税効果調整前	125	△161
税効果額	△109	12
退職給付に係る調整額	16	△148
その他の包括利益合計	△3,523	269

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	228,326,133	—	—	228,326,133

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	28,951,110	146,322	8,207	29,089,225

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,392	12	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,183	利益剰余金	21	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	228,326,133	—	—	228,326,133

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	29,089,225	33,274	780	29,121,719

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,183	21	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	6,573	利益剰余金	33	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金預金勘定	15,353百万円	43,621百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△474	△1,662
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	10,500	14,000
現金及び現金同等物	25,379	55,958

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

重要性が乏しく、記載を省略しています。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

2 オペレーティング・リース取引

(1) 貸主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	2,214百万円	2,242百万円
1年超	17,415	15,601
合計	19,629	17,844

(2) 借主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	101百万円	94百万円
1年超	846	752
合計	947	846

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については銀行借入、資金運用については、低リスク、元本確保を原則として主に短期的な預貯金等で運用する方針です。デリバティブについては、外貨建取引の為替相場変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されています。

これらは取引ごとに期日管理及び残高管理を行い、受注から債権回収完了まで取引先の状況を継続的に把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券及び主に業務上の関係を有する企業の株式で、市場リスクに晒されています。

これらは定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

営業債務である支払手形及び工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金には主に運転資金のために資金調達しています。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しています。

外貨建借入金は市場金利及び為替相場の変動リスクに晒されていますが、これらを回避する目的で、デリバティブ取引(金利通貨スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。

なお、ヘッジ会計の方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりです。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っています。また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い大手金融機関に限定しており、信用リスクは低いと判断しています。

(3) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの、独立行政法人福祉医療機構の年金住宅資金貸付、独立行政法人勤労者退職金共済機構の財形持家転貸融資に伴う借入金並びにこの転貸である貸付金は、次表には含まれていません。(注)2を参照)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
①現金預金	15,353	15,353	—
②受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(*)	113,190 △1,590		
	111,600	111,600	—
③有価証券及び投資有価証券 ・満期保有目的の債券	10,617	10,625	8
・その他有価証券	64,695	64,695	—
④長期貸付金 貸倒引当金(*)	101 △1		
	100	105	4
資産計	202,367	202,380	13
①支払手形・工事未払金等	54,033	54,033	—
②短期借入金	15,765	15,765	—
③リース債務	44	43	△1
④長期借入金	5,100	5,119	19
負債計	74,944	74,963	18
デリバティブ取引	—	—	—

(*) 受取手形・完成工事未収入金等及び長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
①現金預金	43,621	43,621	—
②受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(*)	97,275 △863		
	96,412	96,412	—
③有価証券及び投資有価証券 ・満期保有目的の債券	14,118	14,124	6
・その他有価証券	64,450	64,450	—
④長期貸付金 貸倒引当金(*)	114 △0		
	113	115	1
資産計	218,716	218,725	8
①支払手形・工事未払金等	58,230	58,230	—
②短期借入金	13,080	13,080	—
③リース債務	23	23	△0
④長期借入金	1,100	1,106	6
負債計	72,435	72,441	6
デリバティブ取引	—	—	—

(*) 受取手形・完成工事未収入金等及び長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

①現金預金

現金預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

②受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、債権額を一定の期間ごとに分類し、1年以内に決済されるものは、帳簿価額が時価とほぼ等しいことから当該帳簿価額、1年を超えて決済されるものは、期間に応じた国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算出しています。

なお、時価は個別に計上している貸倒引当金を控除して算出しています。

③有価証券及び投資有価証券

譲渡性預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」に記載しています。

④長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算出しています。

また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により時価を算出しています。

負 債

①支払手形・工事未払金等、並びに②短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③リース債務

リース債務の時価は、債務の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しています。

④長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を当該借入金の残余期間、及び当社の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

なお、変動金利によるものは市場金利を反映しており、また、当社の信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式 (百万円)	1,437	1,437
投資事業有限責任組合への出資 (百万円)	—	185

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③有価証券及び投資有価証券」に含めていません。

独立行政法人福祉医療機構及び独立行政法人勤労者退職金共済機構からの借入及び従業員への転貸の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金 (百万円)	13	9
長期借入金 (百万円)	68	56
長期貸付金 (百万円)	79	63

これらについては、重要性が乏しいため記載していません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	15,353	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	107,231	5,959	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
譲渡性預金	10,500	—	—	—
国債	—	—	124	—
其他有価証券のうち満期のあるもの	—	—	—	—
長期貸付金	—	66	86	27
合計	133,084	6,026	210	27

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	43,621	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	92,216	5,058	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
譲渡性預金	14,000	—	—	—
国債	—	124	—	—
其他有価証券のうち満期のあるもの	—	—	—	—
長期貸付金	—	63	80	34
合計	149,838	5,246	80	34

4 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	15,778	—	—	—	—	—
長期借入金	—	4,010	9	8	1,108	31
リース債務	21	13	7	1	0	0
合計	15,800	4,023	16	10	1,108	32

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	13,089	—	—	—	—	—
長期借入金	—	8	8	1,107	6	25
リース債務	13	7	1	0	0	0
合計	13,103	15	9	1,108	6	25

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの 国債	117	125	8
小計	117	125	8
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの 譲渡性預金	10,500	10,500	—
小計	10,500	10,500	—
合計	10,617	10,625	8

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの 国債	118	124	6
小計	118	124	6
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの 譲渡性預金	14,000	14,000	—
小計	14,000	14,000	—
合計	14,118	14,124	6

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	63,582	24,002	39,579
小計	63,582	24,002	39,579
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	1,113	1,374	△260
小計	1,113	1,374	△260
合計	64,695	25,377	39,318

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	64,003	24,475	39,528
小計	64,003	24,475	39,528
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	447	495	△48
小計	447	495	△48
合計	64,450	24,971	39,479

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	804	333	—
合計	804	333	—

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	497	36	56
合計	497	36	56

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、時価が取得原価に比べ30%以上下落したものについて、9百万円(その他有価証券の株式)減損処理を行っています。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、減損処理を行っていません。

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの 一体処理 (特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 受取変動・支払固定 米ドル受取・円支払	長期借入金	2,000	2,000	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」注記の「2 金融商品の時価等に関する事項」の当該長期借入金の時価に含めています。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの 一体処理 (特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 受取変動・支払固定 米ドル受取・円支払	短期借入金	2,000	—	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」注記の「2 金融商品の時価等に関する事項」の当該短期借入金の時価に含めています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金法に基づくキャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)を採用しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	23,666百万円	22,399百万円
勤務費用	1,085	1,083
利息費用	118	111
数理計算上の差異の発生額	△257	51
退職給付の支払額	△2,213	△1,916
退職給付債務の期末残高	22,399	21,729

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	25,376百万円	24,555百万円
期待運用収益	228	221
数理計算上の差異の発生額	159	44
事業主からの拠出額	1,004	939
退職給付の支払額	△2,213	△1,916
年金資産の期末残高	24,555	23,844

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	22,399百万円	21,729百万円
年金資産	△24,555	△23,844
	△2,156	△2,114
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された資産の純額	△2,156	△2,114
退職給付に係る資産	△2,156	△2,114
連結貸借対照表に計上された資産の純額	△2,156	△2,114

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	1,085百万円	1,083百万円
利息費用	118	111
期待運用収益	△228	△221
数理計算上の差異の費用処理額	△270	△132
過去勤務費用の費用処理額	△21	△21
確定給付制度に係る退職給付費用	683	820

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	146百万円	△140百万円
過去勤務費用	△21	△21
合計	125	△161

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△2,787百万円	△2,647百万円
未認識過去勤務費用	△42	△21
合計	△2,830	△2,669

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	45%	45%
株式	9	10
生命保険一般勘定	32	32
その他	14	13
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	0.9	0.9

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券評価損等	2,170百万円	2,169百万円
繰越欠損金	4,011	1,863
賞与引当金・役員賞与引当金	968	1,357
たな卸資産評価損等	1,348	1,295
工事損失引当金	1,370	1,035
貸倒引当金	1,160	952
工事未払金・未払費用等	516	383
その他	422	432
繰延税金資産小計	11,969	9,491
評価性引当額	△11,928	△7,652
繰延税金資産合計	40	1,838
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△10,974	△10,718
固定資産圧縮積立金	△1,596	△1,620
退職給付に係る資産	△659	△647
その他	△12	△25
繰延税金負債合計	△13,243	△13,011
繰延税金負債の純額	△13,202	△11,173

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	0.7	0.5
永久に益金に算入されない項目	△0.8	△0.5
住民税均等割	1.5	0.9
法人税等の特別控除	△1.3	△1.5
評価性引当額	△25.1	△32.6
税率変更による期末繰延税金 資産・負債の減額修正	△0.9	—
その他	0.4	△0.1
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	7.5	△2.5

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しく、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しく、記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸土地や賃貸倉庫、賃貸住宅等を所有しています。

なお、賃貸倉庫の一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としています。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	30,800	31,442
		期中増減額	642	765
		期末残高	31,442	32,208
	期末時価	51,416	56,882	
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	844	828
		期中増減額	△15	△491
		期末残高	828	337
	期末時価	6,601	1,126	

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2 連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含みます。)です。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結会計年度における損益は、次のとおりです。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	3,208	3,665
	賃貸費用	859	839
	差額	2,348	2,825
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	賃貸収益	455	96
	賃貸費用	68	18
	差額	386	78

(注) 賃貸収益とこれに対応する賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は、それぞれ「不動産事業等売上高」及び「不動産事業等売上原価」に計上されています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは土木事業、建築事業からなる建設事業を中心に事業活動を展開しており、兼業事業として主に不動産事業を行っていることから、「土木事業」、「建築事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしています。

「土木事業」、「建築事業」は土木、建築その他建設工事全般に関する事業で、「不動産事業」は不動産の販売及び賃貸に関する事業です。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいています。

なお、資産については事業セグメントに配分された資産がありませんので記載していません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	土木事業	建築事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	80,257	114,920	5,193	200,371	4,919	205,291	—	205,291
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	27	27	654	682	△682	—
計	80,257	114,920	5,221	200,399	5,574	205,973	△682	205,291
セグメント利益	1,946	3,247	3,110	8,305	107	8,412	10	8,423
その他の項目								
減価償却費	207	256	391	855	16	871	△7	864

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額10百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	土木事業	建築事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	76,727	116,475	4,459	197,662	5,428	203,090	—	203,090
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	30	30	210	241	△241	—
計	76,727	116,475	4,490	197,693	5,638	203,332	△241	203,090
セグメント利益	4,436	4,152	2,648	11,237	431	11,669	9	11,678
その他の項目								
減価償却費	229	321	371	922	23	945	△7	938

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額9百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しく、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しく、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	719.13円	767.84円
1株当たり当期純利益金額	43.27円	68.33円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	8,625	13,614
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	8,625	13,614
普通株式の期中平均株式数(千株)	199,307	199,219

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	143,278	152,958
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち非支配株主持分)	— (—)	— (—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	143,278	152,958
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	199,236	199,204

(重要な後発事象)

株式併合等

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第80回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されたため、平成29年10月1日を効力発生日として、当社普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしています。併せて、同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。

当該株式併合等が当期首に実施されたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、次のとおりです。

1株当たり純資産額	3,839.23円
1株当たり当期純利益金額	341.69円

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,665	9,080	0.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,113	4,009	1.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	21	13	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,168	1,156	1.4	平成30年～平成43年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	23	10	—	平成30年～平成35年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	20,992	14,269	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8	8	1,107	6
リース債務	7	1	0	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	45,874	94,409	142,476	203,090
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,913	7,046	11,308	13,286
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,870	6,528	10,357	13,614
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.40	32.76	51.98	68.33

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.40	18.36	19.21	16.35

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第79期 (平成28年3月31日)	第80期 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※1 15,181	※1 43,546
受取手形	3,673	746
完成工事未収入金	107,154	94,014
有価証券	10,500	14,000
販売用不動産	※3 563	322
未成工事支出金	4,706	6,519
不動産事業支出金	2,823	3,391
材料貯蔵品	5	5
繰延税金資産	-	1,800
その他	10,205	11,121
貸倒引当金	△1,520	△910
流動資産合計	153,294	174,557
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 15,685	※1 17,191
減価償却累計額	△7,819	△8,029
建物（純額）	7,866	9,161
構築物	1,126	1,158
減価償却累計額	△965	△967
構築物（純額）	161	190
機械及び装置	2,347	2,293
減価償却累計額	△2,110	△1,804
機械及び装置（純額）	237	488
車両運搬具	30	40
減価償却累計額	△17	△22
車両運搬具（純額）	13	17
工具、器具及び備品	1,859	1,900
減価償却累計額	△1,687	△1,665
工具、器具及び備品（純額）	171	234
土地	※1, ※3 25,649	※1 26,270
リース資産	105	77
減価償却累計額	△67	△56
リース資産（純額）	38	20
建設仮勘定	1,163	366
有形固定資産合計	35,300	36,752
無形固定資産		
借地権	33	33
ソフトウェア	203	202
その他	16	16
無形固定資産合計	254	253

(単位：百万円)

	第79期 (平成28年3月31日)	第80期 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 65,608	※1 65,463
関係会社株式	※1 380	※1 380
出資金	127	127
長期貸付金	6	10
従業員に対する長期貸付金	79	63
関係会社長期貸付金	4,607	4,531
長期前払費用	22	24
その他	2,402	2,375
貸倒引当金	△2,242	△2,177
投資その他の資産合計	70,993	70,800
固定資産合計	106,547	107,805
資産合計	259,841	282,363
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,538	3,994
工事未払金	48,366	53,040
短期借入金	※1 15,799	※1 13,254
リース債務	19	13
未払金	641	2,317
未払費用	764	755
未払法人税等	536	1,305
未成工事受入金	6,672	14,855
預り金	※1 6,016	※1 10,922
完成工事補償引当金	663	605
賞与引当金	3,026	4,261
役員賞与引当金	40	31
工事損失引当金	4,438	3,360
資産除去債務	38	36
その他	11,249	11,435
流動負債合計	102,812	120,189
固定負債		
長期借入金	※1 5,168	※1 1,156
リース債務	22	9
繰延税金負債	12,516	12,271
退職給付引当金	673	554
資産除去債務	55	59
その他	58	55
固定負債合計	18,494	14,106
負債合計	121,307	134,295

(単位：百万円)

	第79期 (平成28年3月31日)	第80期 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金		
資本準備金	25,322	25,322
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	25,329	25,329
利益剰余金		
利益準備金	4,959	4,959
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2	1
新事業開拓事業者投資損失準備金	-	31
固定資産圧縮積立金	3,562	3,617
別途積立金	60,600	65,000
繰越利益剰余金	8,625	13,335
利益剰余金合計	77,750	86,946
自己株式	△12,634	△12,654
株主資本合計	110,284	119,460
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,250	28,607
評価・換算差額等合計	28,250	28,607
純資産合計	138,534	148,067
負債純資産合計	259,841	282,363

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第79期 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	第80期 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	195,178	193,202
不動産事業等売上高	5,928	5,081
売上高合計	201,106	198,284
売上原価		
完成工事原価	176,592	170,094
不動産事業等売上原価	2,652	2,205
売上原価合計	179,245	172,300
売上総利益		
完成工事総利益	18,585	23,108
不動産事業等総利益	3,276	2,875
売上総利益合計	21,861	25,983
販売費及び一般管理費		
役員報酬	269	243
従業員給料手当	6,306	6,372
賞与引当金繰入額	1,315	1,792
役員賞与引当金繰入額	40	31
退職給付費用	305	350
法定福利費	1,069	1,086
福利厚生費	195	190
修繕維持費	176	155
事務用品費	136	214
通信交通費	703	707
動力用水光熱費	80	74
調査研究費	785	867
広告宣伝費	83	138
交際費	112	117
寄付金	23	35
地代家賃	189	194
減価償却費	313	344
租税公課	590	820
保険料	19	26
雑費	1,045	1,143
販売費及び一般管理費合計	13,760	14,909
営業利益	8,101	11,073

(単位：百万円)

	第79期 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	第80期 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	163	139
有価証券利息	13	4
受取配当金	※1 1,215	※1 1,222
貸倒引当金戻入額	15	619
その他	195	292
営業外収益合計	1,602	2,278
営業外費用		
支払利息	168	157
為替差損	260	-
その他	35	36
営業外費用合計	464	194
経常利益	9,239	13,157
特別利益		
固定資産売却益	※2 1	※2 131
投資有価証券売却益	333	36
特別利益合計	335	168
特別損失		
固定資産除却損	※3 264	※3 281
投資有価証券売却損	-	56
その他	9	0
特別損失合計	274	338
税引前当期純利益	9,301	12,987
法人税、住民税及び事業税	760	1,370
法人税等調整額	△101	△1,762
法人税等合計	658	△392
当期純利益	8,642	13,379

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	第79期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		第80期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		28,527	16.2	29,716	17.5
労務費		47	0.0	37	0.0
(うち労務外注費)		(—)	(—)	(—)	(—)
外注費		119,051	67.4	112,191	66.0
経費		28,967	16.4	28,150	16.5
(うち人件費)		(11,862)	(6.7)	(13,037)	(7.7)
計		176,592	100	170,094	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算です。

【不動産事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	第79期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		第80期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
不動産取得費		96	3.7	88	4.0
工事費		656	24.7	280	12.7
その他		1,899	71.6	1,837	83.3
計		2,652	100	2,205	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算です。

③ 【株主資本等変動計算書】

第79期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	19,838	25,322	5	25,327
当期変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	1	1
当期末残高	19,838	25,322	7	25,329

	株主資本					利益剰余金合計
	利益準備金	利益剰余金				
		その他利益剰余金				
	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,959	3	3,516	59,400	3,620	71,500
当期変動額						
別途積立金の積立				1,200	△1,200	—
剰余金の配当					△2,392	△2,392
当期純利益					8,642	8,642
特別償却準備金の積立		0			△0	—
特別償却準備金の取崩		△1			1	—
固定資産圧縮積立金の積立			81		△81	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△35		35	—
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	△1	46	1,200	5,004	6,250
当期末残高	4,959	2	3,562	60,600	8,625	77,750

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△12,546	104,120	31,784	31,784	135,904
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△2,392			△2,392
当期純利益		8,642			8,642
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△91	△91			△91
自己株式の処分	3	4			4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△3,534	△3,534	△3,534
当期変動額合計	△87	6,163	△3,534	△3,534	2,629
当期末残高	△12,634	110,284	28,250	28,250	138,534

第80期(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	19,838	25,322	7	25,329
当期変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	19,838	25,322	7	25,329

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		その他利益剰余金					
	特別償却準備金	新事業開拓事業者投資損失準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,959	2	—	3,562	60,600	8,625	77,750
当期変動額							
別途積立金の積立				4,400	△4,400		—
剰余金の配当					△4,183		△4,183
当期純利益					13,379		13,379
特別償却準備金の取崩		△1				1	—
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立			31			△31	—
固定資産圧縮積立金の積立				91		△91	—
固定資産圧縮積立金の取崩				△36		36	—
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	△1	31	54	4,400	4,710	9,195
当期末残高	4,959	1	31	3,617	65,000	13,335	86,946

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△12,634	110,284	28,250	28,250	138,534
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△4,183			△4,183
当期純利益		13,379			13,379
特別償却準備金の取崩		—			—
新事業開拓事業者投資 損失準備金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の 積立		—			—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
自己株式の取得	△20	△20			△20
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			357	357	357
当期変動額合計	△19	9,175	357	357	9,533
当期末残高	△12,654	119,460	28,607	28,607	148,067

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっています。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法

(3) 不動産事業支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しています。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

(5) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しています。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

6 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)、その他の工事については工事完成基準によっています。

また、平成21年3月31日以前に着手した工事契約については工事完成基準によっていますが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の工事については、工事進行基準によっています。

なお、工事進行基準による完成工事高は188,944百万円です。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。

なお、一体処理(特例処理・振当処理)の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理によっています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利通貨スワップ

ヘッジ対象 外貨建借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引は、社内規程に基づき、外貨建取引の為替相場変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で行い、投機的な取引は行わない方針です。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利通貨スワップの一体処理に関しては、有効性評価は省略しています。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

財務諸表において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しています。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

下記の資産は以下の債務の担保に供しています。

	第79期 (平成28年3月31日)	第80期 (平成29年3月31日)
建物	936百万円	882百万円
土地	682	682
投資有価証券	6,104	2,326
計	7,723	3,891
長期借入金 (うち短期借入金に振替)	2,007百万円 3	1百万円 0
短期借入金	3,000	2,000
預り金	275	270

下記の資産は工事契約に基づく瑕疵保証金として担保に供しています。

	第79期 (平成28年3月31日)	第80期 (平成29年3月31日)
現金預金(定期預金)	48百万円	51百万円

下記の資産は関係会社の建物賃貸借契約に基づく建設協力金の担保に供しています。

	第79期 (平成28年3月31日)	第80期 (平成29年3月31日)
土地	803百万円	800百万円

下記の資産は住宅建設瑕疵担保保証の担保に供しています。

	第79期 (平成28年3月31日)	第80期 (平成29年3月31日)
投資有価証券	117百万円	118百万円

下記の資産はPFI事業の契約履行義務等の担保に供しています。

	第79期 (平成28年3月31日)	第80期 (平成29年3月31日)
投資有価証券	15百万円	15百万円

下記の資産は関係会社の借入金の担保に供しています。

	第79期 (平成28年3月31日)	第80期 (平成29年3月31日)
関係会社株式	110百万円	106百万円

2 関係会社の工事履行に対する保証を行っています。

	第79期 (平成28年3月31日)	第80期 (平成29年3月31日)
	1百万円	一百万円

※3 所有目的の変更により有形固定資産に計上していた下記の資産を販売用不動産へ振替えています。

	第79期 (平成28年3月31日)	第80期 (平成29年3月31日)
土地	18百万円	一百万円

- 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しています。事業年度末における契約極度額及び借入金実行残高等は次のとおりです。

	第79期 (平成28年3月31日)	第80期 (平成29年3月31日)
契約極度額	8,000百万円	8,000百万円
借入金実行残高	—	—
差引額	8,000	8,000

(損益計算書関係)

- ※1 関係会社との取引にかかる金額が次のとおり含まれています。

	第79期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第80期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受取配当金	209百万円	216百万円

- ※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	第79期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第80期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	—百万円	131百万円
その他	1	0
計	1	131

- ※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	第79期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第80期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	46百万円	25百万円
構築物	4	3
機械及び装置	0	2
車両運搬具	—	0
工具、器具及び備品	1	1
固定資産解体費用	212	247
ソフトウェア	—	1
計	264	281

(有価証券関係)

第79期(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式361百万円、関連会社株式18百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

第80期(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式361百万円、関連会社株式18百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第79期 (平成28年3月31日)	第80期 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券評価損等	2,766百万円	2,765百万円
繰越欠損金	3,446	1,374
賞与引当金・役員賞与引当金	944	1,322
たな卸資産評価損等	1,321	1,272
工事損失引当金	1,367	1,033
貸倒引当金	1,158	950
工事未払金・未払費用等	515	382
その他	596	570
繰延税金資産小計	12,117	9,671
評価性引当額	△12,117	△7,871
繰延税金資産合計	—	1,800
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△10,933	△10,650
固定資産圧縮積立金	△1,571	△1,595
その他	△12	△25
繰延税金負債合計	△12,516	△12,271
繰延税金負債の純額	△12,516	△10,471

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第79期 (平成28年3月31日)	第80期 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	0.6	0.5
永久に益金に算入されない項目	△1.4	△1.0
住民税均等割	1.5	1.0
法人税等の特別控除	△1.3	△1.6
評価性引当額	△24.5	△32.7
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	△0.8	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.1	△3.0

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

株式併合等

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第80回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されたため、平成29年10月1日を効力発生日として、当社普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしています。併せて、同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。

当該株式併合等が当期首に実施されたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、次のとおりです。

1株当たり純資産額	3,716.47円
1株当たり当期純利益金額	335.80円

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
住友不動産(株)	3,162,934	9,128
(株)近鉄百貨店	12,969,000	4,422
大和ハウス工業(株)	1,305,000	4,170
近鉄グループホールディングス(株)	10,279,550	4,122
(株)三井住友フィナンシャルグループ	934,724	3,780
京阪ホールディングス(株)	4,586,797	3,123
東海旅客鉄道(株)	135,100	2,450
ダイキン工業(株)	200,000	2,237
阪急阪神ホールディングス(株)	612,194	2,216
(株)ヤクルト本社	311,000	1,921
小野薬品工業(株)	825,000	1,901
西日本旅客鉄道(株)	200,000	1,448
極東開発工業(株)	761,250	1,406
日本電設工業(株)	640,000	1,284
(株)ノーリツ	563,300	1,189
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,606,350	1,123
(株)住友倉庫	1,714,000	1,048
京成電鉄(株)	399,576	1,032
中国電力(株)	830,182	1,022
新日鐵住金(株)	330,830	848
(株)りそなホールディングス	1,418,257	847
(株)タクマ	715,000	778
南海電気鉄道(株)	1,325,062	718
関西電力(株)	467,956	639
四国電力(株)	509,374	622
(株)小森コーポレーション	400,099	571
南海辰村建設(株)	8,000,000	520
(株)栗本鐵工所	203,000	446
丸全昭和運輸(株)	1,009,221	446
(株)南都銀行	101,314	412
大建工業(株)	200,000	412
日本特殊塗料(株)	238,000	409
京浜急行電鉄(株)	332,000	405
(株)ワキタ	372,000	393
フジッコ(株)	148,800	378
(株)大和証券グループ本社	550,000	372
上新電機(株)	328,000	372
(株)愛媛銀行	271,800	369
朝日印刷(株)	136,100	366
三精テクノロジーズ(株)	333,000	347
九州電力(株)	262,985	311
(株)中電工	130,300	307
日本管財(株)	160,800	288
(株)ザイマックス	1,500	275
(株)ダイヘン	349,000	252
名古屋鉄道(株)	500,000	250
木村化工機(株)	719,600	241
高田機工(株)	888,000	237
倉敷紡績(株)	924,000	226
(株)名村造船所	331,000	220
出光興産(株)	56,800	219
岡谷鋼機(株)	27,100	214
東京湾横断道路(株)	4,200	210
首都圏新都市鉄道(株)	4,000	200
その他57銘柄	1,677,846	1,989
計	65,462,902	65,159

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
(株)トマト銀行 譲渡性預金	6,000	6,000
(株)愛媛銀行 譲渡性預金	5,000	5,000
(株)三重銀行 譲渡性預金	3,000	3,000
小計	14,000	14,000
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
分離元本国債 (1銘柄)	124	118
小計	124	118
計	14,124	14,118

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
投資事業有限責任組合への出資		
S B Iベンチャー投資促進税制投資事業有限責任組合	5	185
計	5	185

(注) S B Iベンチャー投資促進税制投資事業有限責任組合への出資は、租税特別措置法の規定に基づきベンチャー投資促進税制の適用を受けることのできる投資事業組合等への出資に該当します。
 なお、当該組合が有する新事業開拓事業者の株式の帳簿価額は56百万円です。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,685	1,805	299	17,191	8,029	474	9,161
構築物	1,126	58	27	1,158	967	26	190
機械及び装置	2,347	377	431	2,293	1,804	123	488
車両運搬具	30	12	3	40	22	8	17
工具、器具及び 備品	1,859	172	131	1,900	1,665	108	234
土地	25,649	624	3	26,270	—	—	26,270
リース資産	105	0	28	77	56	18	20
建設仮勘定	1,163	961	1,757	366	—	—	366
有形固定資産計	47,968	4,013	2,683	49,298	12,546	758	36,752
無形固定資産							
借地権	—	—	—	33	—	—	33
ソフトウェア	—	—	—	369	166	75	202
その他	—	—	—	17	0	0	16
無形固定資産計	—	—	—	419	166	75	253
長期前払費用	43	14	9	48	23	12	24

(注) 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,762	66	—	741	3,087
完成工事補償引当金	663	605	663	—	605
賞与引当金	3,026	4,261	3,026	—	4,261
役員賞与引当金	40	31	40	—	31
工事損失引当金	4,438	1,144	2,223	—	3,360

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収等によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりです。http://www.okumuragumi.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 平成29年6月29日開催の第80回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、平成29年10月1日の効力発生日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更します。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりです。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 (第79期)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	平成28年6月29日提出
----------------	----------------------------	--------------

(2) 内部統制報告書		平成28年6月29日提出
-------------	--	--------------

(3) 四半期報告書及び確認書

(第80期第1四半期)	(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	平成28年8月10日提出
-------------	----------------------------	--------------

(第80期第2四半期)	(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)	平成28年11月10日提出
-------------	----------------------------	---------------

(第80期第3四半期)	(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	平成29年2月10日提出
-------------	------------------------------	--------------

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書		平成28年6月30日提出
---------------------------------------------------------	--	--------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

株式会社 奥村組

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	生越 栄美子	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥村 孝司	Ⓜ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社奥村組の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社奥村組及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社奥村組の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社奥村組が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

株式会社 奥村組
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 生越 栄美子 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 孝司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社奥村組の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社奥村組の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【会社名】 株式会社奥村組

【英訳名】 OKUMURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥村 太加典

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社奥村組東日本支社
(東京都港区芝五丁目6番1号)
株式会社奥村組名古屋支店
(名古屋市中村区竹橋町29番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長奥村太加典は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、財務報告に係る内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合及び当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合等の固有の限界を有するため、その目的の達成にとって絶対的なものではなく、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

代表取締役社長奥村太加典は、当事業年度の末日である平成29年3月31日を基準日として、わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠し、財務報告に係る内部統制の評価を実施しました。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

なお、連結子会社の2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価の範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)を指標に、連結売上高の概ね2/3以上を基準として重要な事業拠点を選定し、その事業拠点における当社の事業目的に大きく関わる勘定科目である完成工事高、完成工事未収入金及び未成工事支出金等に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、代表取締役社長奥村太加典は、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【会社名】 株式会社奥村組

【英訳名】 OKUMURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥村 太加典

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社奥村組東日本支社
(東京都港区芝五丁目6番1号)

株式会社奥村組名古屋支店
(名古屋市中村区竹橋町29番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長奥村太加典は、当社の第80期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。